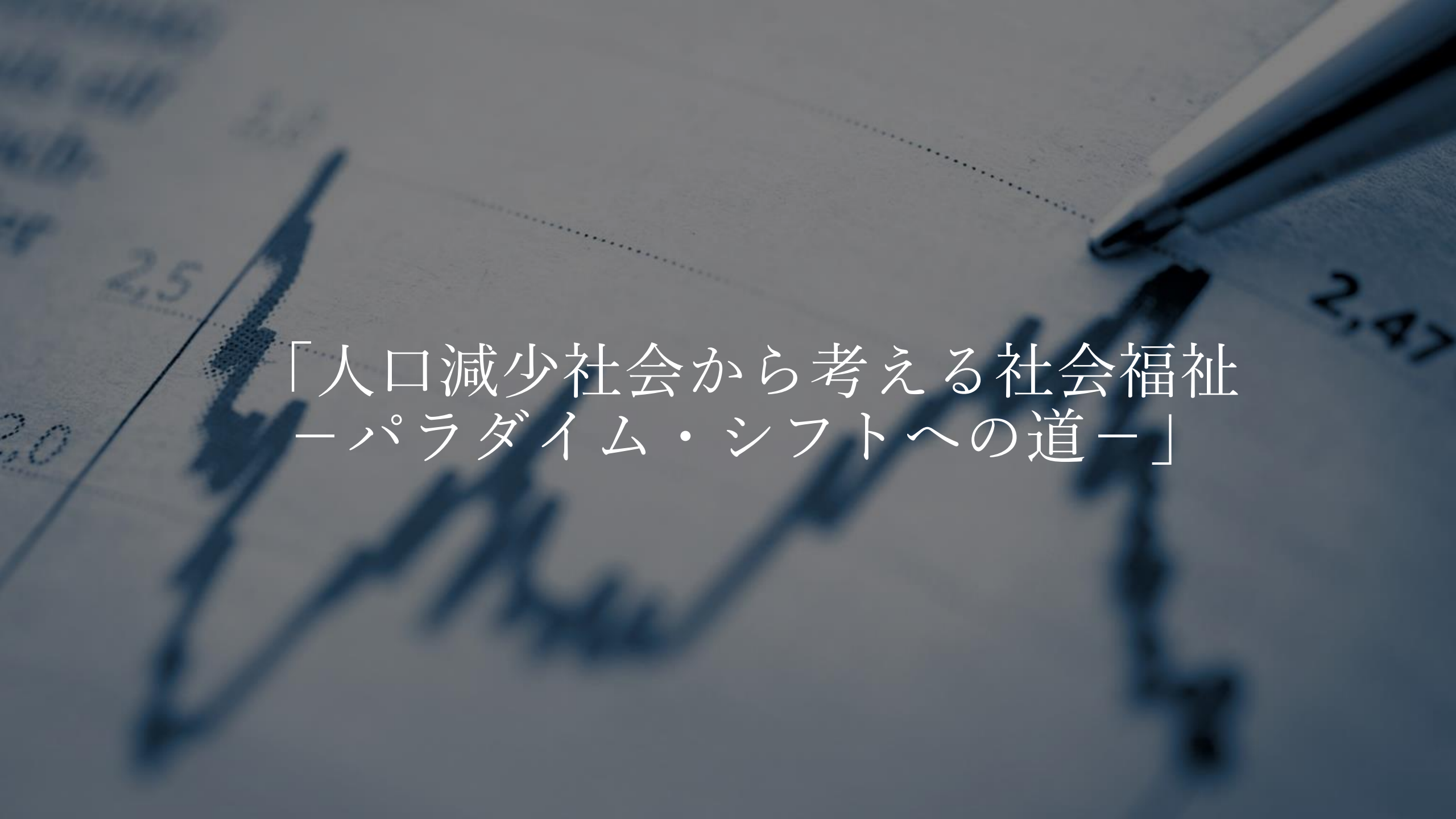


The background is a blurred image of a document. It features a line graph with a dotted trend line and a solid line. A pen is visible in the upper right corner, appearing to be writing or about to write. There are some numbers visible on the graph, such as '2.5' and '2.47'.

「人口減少社会から考える社会福祉 ーパラダイム・シフトへの道ー」

竹田 匡 (tadashi takeda)

sw.tadashi@gmail.com

■ 学歴

- 2002(H14)年03月 東北福祉大学 卒業
- 2010(H22)年03月 東北福祉大学大学院 修了

■ 経歴

- 2002(H14)年04月 医療法人財団 明理会 西仙台病院 入職
- 2002(H14)年11月 〃 介護老人保健施設丸森ロイヤルケアセンター 異動
- 2004(H16)年04月 国立大学法人東北大学病院入職
- 2005(H17)年04月 公益財団法人仙台市医療センター仙台オープン病院 入職
- 2006(H18)年04月 北海道釧路町役場 入庁
 - ✓ 釧路町地域包括支援センター 社会福祉士
 - ✓ 平成31年4月～まちづくり推進課 特命事業担当係長
 - ✓ 令和04年4月～ふるさと納税推進室 主幹(現職)

■ 公職

- 社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)臨時委員

■ 活動

- 2011(H23)年06月から後見人としての活動
- 2018(H30)年09月 NPO法人 C C L 副理事長
- 2019(R01)年06月 NPO法人 釧路・根室権利擁護支援センター 副理事長
- 2023(R05)年06月公益社団法人日本社会福祉士会 参事
 - ✓ 2010(H22)年6月～2019(H19)年6月 北海道社会福祉士会 理事(5期9年)
 - ✓ 2015(H27)年6月～2023(R05)年6月 日本社会福祉士会 理事(4期8年)





【釧路町】

大正9年旧釧路町（現釧路市）から分村、その後、昭和30年に昆布森村と合併し、新「釧路村」となり、昭和55年の町制施行により「釧路町」となりました。

釧路湿原と青く広がる太平洋に面した豊かな自然と国道沿いの郊外型商業施設との調和を目指しています。

人 口	19,105人（R2.10.1現在）
世帯数	8,268世帯（R2.10.1現在）
面 積	252.66平方キロメートル
最高気温	31.5度（H22.6.26）
最低気温	-17.8度（H10.1.8）



地方自治への影響

- ① 地方財政の悪化
- ② 地域経済の衰退
- ③ 公共サービスの維持困難
- ④ 地域コミュニティの維持困難
- ⑤ 福祉サービス等の維持困難
- ⑥ 身元保証の問題

①地方財政の悪化

北海道市町村の財政力指数（令和4年度）

団体名	住基人口	財政力指数
泊村	1,498	1.49
苫小牧市	168,299	0.77
千歳市	97,664	0.74
札幌市	1,959,512	0.72
京極町	2,844	0.69
倶知安町	15,636	0.64
北広島市	57,351	0.63
室蘭市	78,252	0.63
帯広市	164,014	0.60
恵庭市	70,179	0.60
石狩市	57,954	0.54
江別市	119,169	0.54
旭川市	324,186	0.54
釧路町	18,879	0.51
音更町	43,268	0.50
芽室町	18,029	0.49

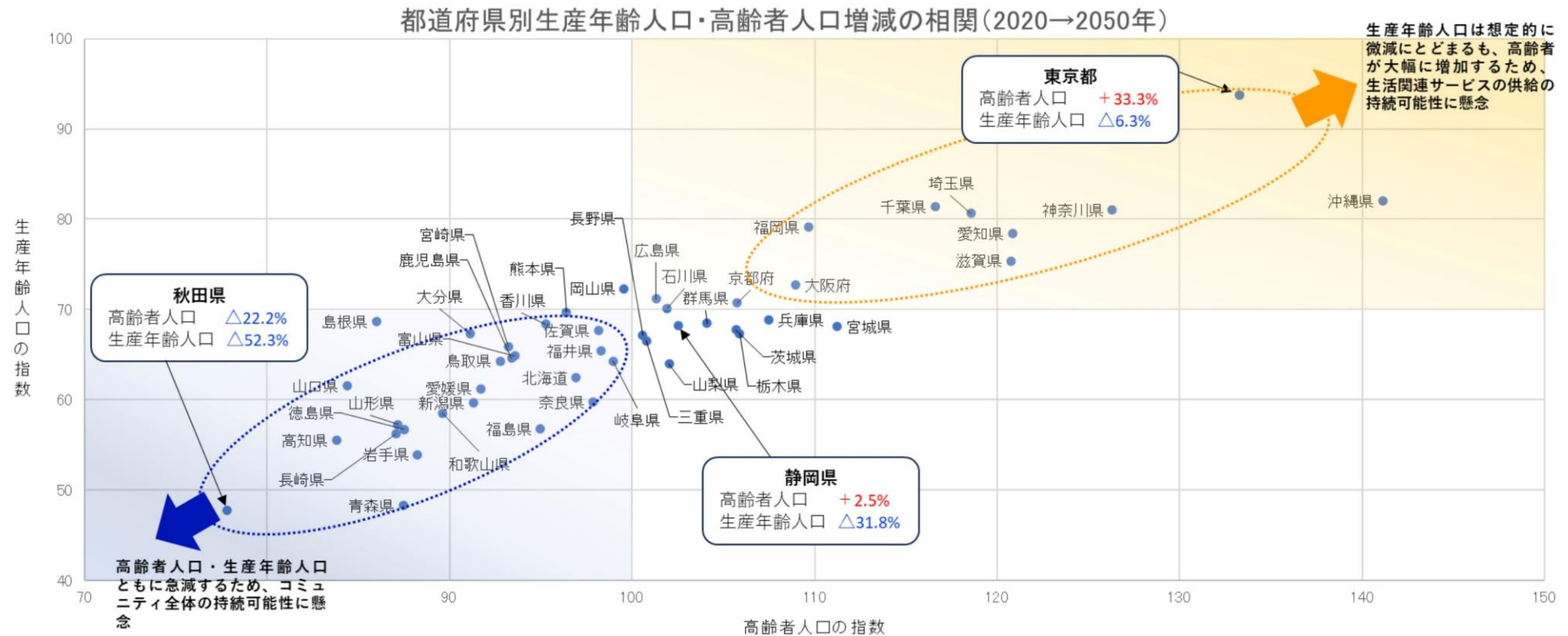
団体名	住基人口	財政力指数
島牧村	1,312	0.08
神恵内村	782	0.10
西興部村	1,030	0.10
音威子府村	668	0.10
幌加内町	1,308	0.10
歌志内市	2,790	0.11
中頓別町	1,570	0.11
積丹町	1,824	0.11
中川町	1,336	0.11
利尻町	1,894	0.11
古平町	2,720	0.11
初山別村	1,081	0.11
上砂川町	2,578	0.11
利尻富士町	2,259	0.12
滝上町	2,363	0.12
南富良野町	2,341	0.12
礼文町	2,314	0.12

②地域経済の衰退



急激な人口減少／少子高齢化【都市部・地方部の課題の二極化】

- 都市部では、生産年齢人口の減少が限定的な一方、高齢者人口の増加が著しい。急増する高齢者に対応した公共サービスの構築が急務
- 地方部では、生産年齢人口・高齢者人口ともに加速度的に減少。コミュニティの存続に懸念



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」を基に事務局作成

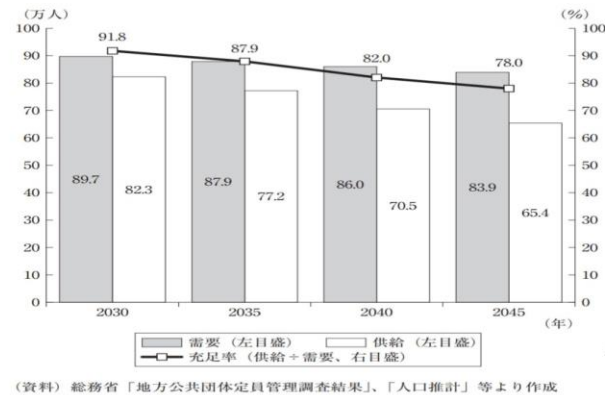
公共サービスの持続可能性への懸念 ①地方公共団体の職員数

- 地方公共団体の職員数は、業務の効率化等によりピーク時から減少
- デジタル化による更なる業務効率化も、3名以下の自治体が55%（1名以下の自治体は17%）であり、課題

《地方公共団体（都道府県・市町村）職員総数の推移》

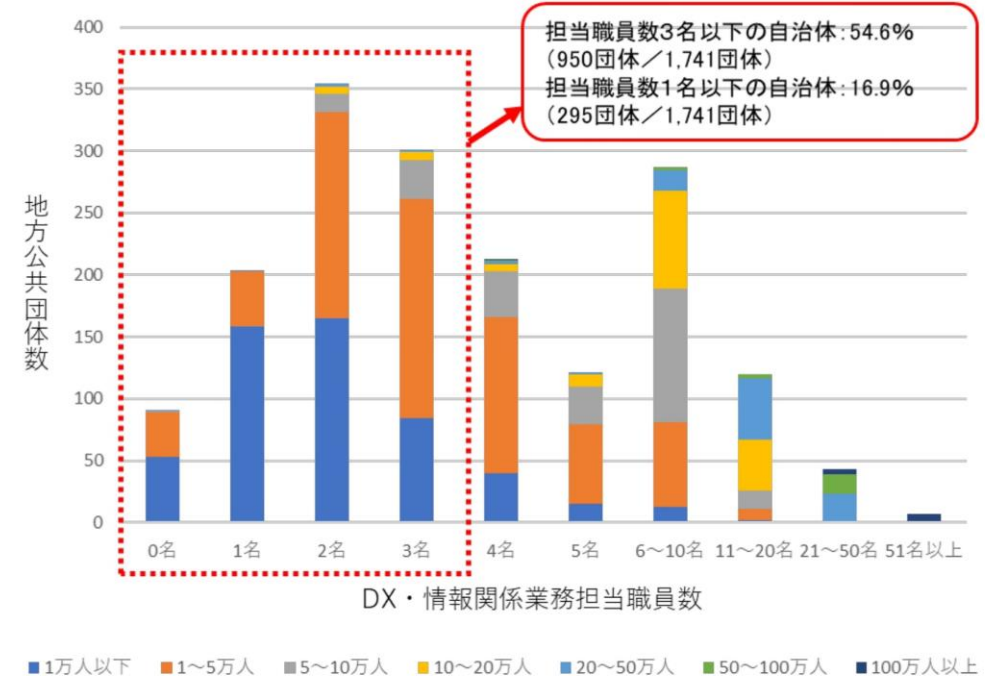


《地方公務員不足の将来推計（市町村・普通会計）》



（出所）株式会社日本総合研究所
「地方公務員は足りているか—地方自治体の人手不足の現状把握と課題—
（2021年）」

《（人口規模別）DX・情報関係業務担当職員数》



中小企業の雇用状況「人手不足の課題」

- 出典：中小企業庁
2023年版「中小企業白書」
I-24
- 出典：厚生労働省『建設業時間外労働の上限規制わかりやすい解説』

2. 中小企業の雇用状況

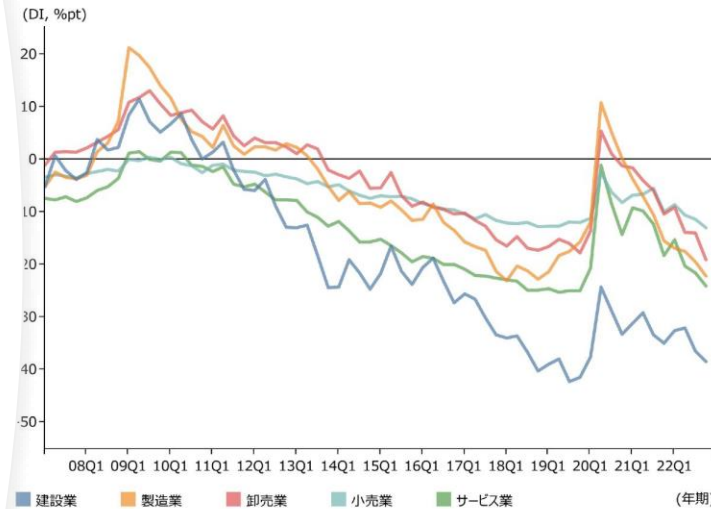
ここからは、中小企業の雇用をめぐる状況について見ていく。

①人手不足の課題

第1-1-21図は、景況調査を用いて、業種別に業員の過不足状況を見たものである。2013年第4四半期に全ての業種で従業員数過不足DIが

マイナスになり、その後は人手不足感が高まる方向で推移してきた。2020年第2四半期にはこの傾向が一転して、急速に不足感が弱まり、製造業と卸売業では従業員数過不足DIがプラスとなった。足下では、いずれの業種も従業員数過不足DIはマイナスとなっており、中小企業の手不足感は強くなっている。

第1-1-21図 業種別に見た、従業員数過不足DIの推移



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
（注）従業員数過不足DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合（％）から、「不足」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

時間外労働の上限規制

くらし、はたらき、ともにススメ！

時間外労働の上限規制については、働き方改革関連法による改正後の労働基準法により法定化され、平成31年4月1日（中小企業は令和2年4月1日）から施行されています。建設の事業については、時間外労働の上限規制の適用が猶予されていましたが、令和6年4月1日から適用されます。

時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができません。

臨時的な特別の事情があつて労使が合意する場合（特別条項）でも、以下を守らなければなりません。

- 時間外労働が年720時間以内
- 時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
- 時間外労働と休日労働の合計について、2～6か月平均80時間以内
- 時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6回が限度

特別条項の有無に関わらず、1年を通して常に、時間外労働と休日労働の合計は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内にしなければなりません。

※例えば時間外労働が45時間以内に収まって特別条項にはならない場合であっても、時間外労働＝44時間、休日労働＝56時間、のように合計が月100時間以上になると法律違反となります。

設の事業のうち、災害時における復旧及び復興の事業に限り、令和6年4月1日以降も次の規定は適用されません。

- 時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
- 時間外労働と休日労働の合計について、2～6か月平均80時間以内
- 年720時間の上限及び時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6回が限度という規制は適用されます。

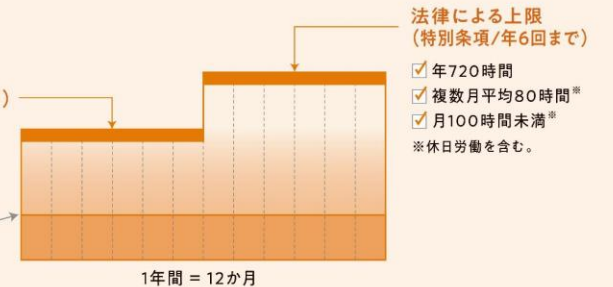
上限規制のイメージ

改正後

法律による上限（原則）

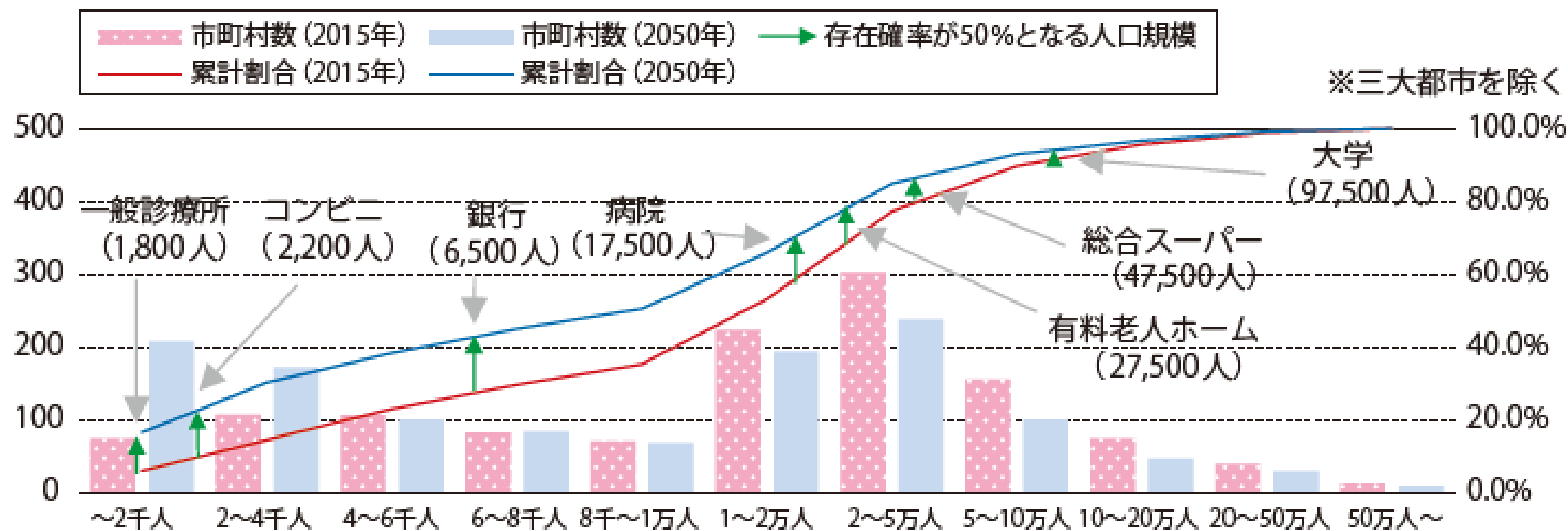
- ☑ 月45時間
- ☑ 年360時間

法定労働時間
☑ 1日8時間
☑ 週40時間



③公共サービスの維持困難

人口規模と生活必需サービスの関係

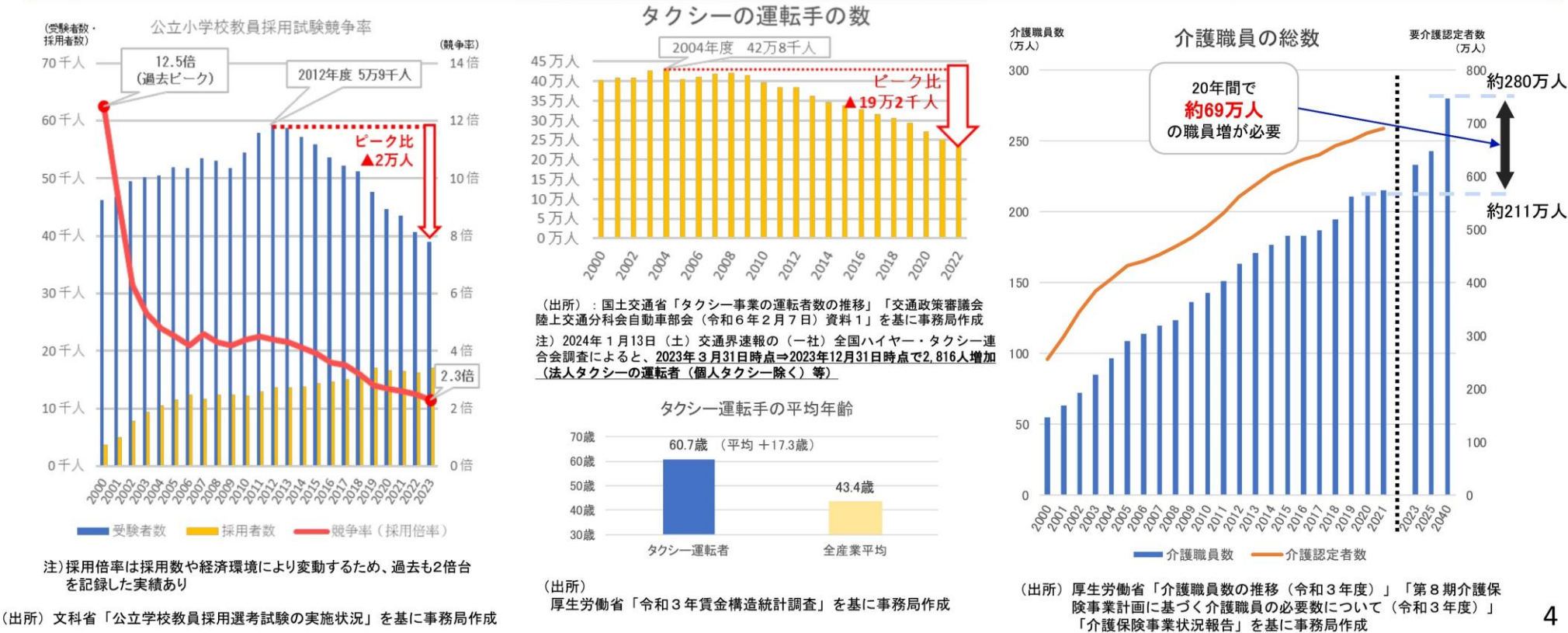


図表 I -2-1-10 人口規模別の市町村数（2015年と2050年）と、生活必需サービスの存在確率が50%以下になる市町村の人口規模

出典：令和3年版 国土交通白書 P44

公共サービスの持続可能性への懸念 ②公共サービスを担う人員の不足

○公共サービスの担い手不足が顕在化
教育分野では、公立小学校の教員採用試験の受験者数・倍率がともに低下傾向
交通分野では、担い手の減少に加えて高齢化が進行。タクシー運転手の平均年齢は60.7歳と全産業平均を大幅に超過
介護分野では、高齢化に伴う需要の急増により、今後20年間で約69万人の人材不足が生じる見通し





④地域コミュニティの維持困難

自治会数と平均加入率

回答対象団体：1,741市区町村

No.	都道府県	自治会数	No.	都道府県	自治会数	No.	都道府県	自治会数
1	北海道	15,430	17	石川県	4,054	33	岡山県	11,294
2	青森県	3,564	18	福井県	3,826	34	広島県	6,601
3	岩手県	3,607	19	山梨県	2,602	35	山口県	7,131
4	宮城県	4,552	20	長野県	5,042	36	徳島県	5,426
5	秋田県	5,436	21	岐阜県	8,134	37	香川県	6,464
6	山形県	4,511	22	静岡県	5,716	38	愛媛県	6,032
7	福島県	6,467	23	愛知県	13,308	39	高知県	4,505
8	茨城県	13,141	24	三重県	5,304	40	福岡県	10,908
9	栃木県	4,554	25	滋賀県	3,408	41	佐賀県	2,704
10	群馬県	4,266	26	京都府	3,462	42	長崎県	4,285
11	埼玉県	7,183	27	大阪府	9,038	43	熊本県	4,899
12	千葉県	10,055	28	兵庫県	10,882	44	大分県	4,295
13	東京都	8,914	29	奈良県	3,954	45	宮崎県	2,879
14	神奈川県	7,207	30	和歌山県	3,840	46	鹿児島県	7,139
15	新潟県	8,825	31	鳥取県	2,796	47	沖縄県	1,059
16	富山県	4,625	32	島根県	6,730	合計		290,054

自治会平均加入率

年度	割合
H22	78.0%
H23	77.6%
H24	77.2%
H25	76.5%
H26	75.9%
H27	75.3%
H28	74.7%
H29	74.0%
H30	73.3%
R01	72.4%
R02	71.7%

都道府県・指定都市・中核市別改選結果

(資料1)

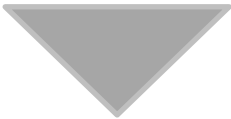
NO	都道府県	定数(人)	委嘱数(人)
1	北海道	8,454	7,874
2	青森県	2,245	2,064
3	岩手県	3,178	3,029
4	宮城県	3,114	2,847
5	秋田県	2,682	2,478
6	山形県	2,433	2,245
7	福島県	2,958	2,869
8	茨城県	4,876	4,713
9	栃木県	3,168	3,025
10	群馬県	2,808	2,759
11	埼玉県	8,053	7,285
12	千葉県	6,427	5,956
13	東京都	10,361	9,121
14	神奈川県	4,075	3,708
15	新潟県	3,502	3,304
16	富山県	1,695	1,692
17	石川県	2,028	2,010
18	福井県	1,380	1,346
19	山梨県	2,078	2,011
20	長野県	3,847	3,795
21	岐阜県	3,670	3,628
22	静岡県	4,409	4,237
23	愛知県	5,386	5,080
24	三重県	4,252	3,895
25	滋賀県	2,743	2,596
26	京都府	2,879	2,754
27	大阪府	4,581	4,105
28	兵庫県	4,800	4,541
29	奈良県	2,285	2,175
30	和歌山県	1,962	1,893
31	鳥取県	1,186	1,138
32	島根県	1,779	1,716
33	岡山県	2,361	2,328
34	広島県	2,548	2,359
35	山口県	3,081	2,962
36	徳島県	2,022	1,995
37	香川県	1,343	1,317
38	愛媛県	2,646	2,635
39	高知県	1,744	1,628
40	福岡県	4,682	4,369
41	佐賀県	2,156	2,084
42	長崎県	1,971	1,868
43	熊本県	2,805	2,675
44	大分県	2,094	1,878
45	宮崎県	1,875	1,756
46	鹿児島県	3,163	2,871
47	沖縄県	1,979	1,473
小計		155,764	146,087

(注)指定都市・中核市を含まない。

NO	指定都市	定数(人)	委嘱数(人)
48	札幌市	2,967	2,792
49	仙台市	1,621	1,489
50	さいたま市	1,469	1,360
51	千葉市	1,528	1,419
52	横浜市	4,735	4,311
53	川崎市	1,857	1,503
54	相模原市	933	853
55	新潟市	1,375	1,288
56	静岡市	1,204	1,152
57	浜松市	1,347	1,326
58	名古屋市	4,481	4,212
59	京都市	2,728	2,706
60	大阪市	4,210	3,913
61	堺市	1,172	1,099
62	神戸市	2,571	2,327
63	岡山市	1,242	1,171
64	広島市	1,996	1,815
65	北九州市	1,593	1,512
66	福岡市	2,550	2,338
67	熊本市	1,469	1,300
小計		43,048	39,886

NO	中核市	定数(人)	委嘱数(人)
68	函館市	710	687
69	旭川市	786	749
70	青森市	658	576
71	八戸市	537	488
72	盛岡市	597	570
73	秋田市	717	668
74	山形市	499	484
75	福島市	594	578
76	郡山市	623	605
77	いわき市	678	614
78	水戸市	433	424
79	宇都宮市	832	804
80	前橋市	681	658
81	高崎市	724	706
82	川越市	513	482
83	川口市	633	598
84	越谷市	453	412
85	船橋市	794	733
86	柏市	584	503
87	八王子市	460	433
88	横須賀市	584	534
89	富山市	891	879
90	金沢市	1,160	1,142
91	福井市	507	501
92	甲府市	455	453
93	長野市	879	863
94	松本市	547	538
95	岐阜市	893	858
96	豊橋市	557	548
97	岡崎市	575	569
98	宮市	525	518
99	豊田市	610	594
100	大津市	664	651
101	豊中市	600	534
102	吹田市	551	501
103	高槻市	553	501
104	枚方市	545	459
105	八尾市	412	363
106	寝屋川市	355	310
107	東大阪市	826	794
108	姫路市	935	926
109	尼崎市	857	762
110	明石市	414	399
111	西宮市	734	606
112	奈良市	778	737
113	和歌山市	731	697
114	鳥取市	516	473
115	松江市	503	484
116	倉敷市	806	781
117	呉市	633	603
118	福山市	887	857
119	下関市	693	653
120	高松市	873	858
121	松山市	1,006	995
122	高知市	745	673
123	久留米市	580	552
124	長崎市	1,012	946
125	佐世保市	628	598
126	大分市	899	875
127	宮崎市	740	683
128	鹿児島市	1,068	1,028
129	那覇市	502	315
小計		41,735	39,383

95.1%



93.7%



⑤福祉サービス等の維持困難

介護人材の紹介手数料を透明化へ、 平均42万円で事業者の経営圧迫

人手不足が続く介護分野などでは、採用を人材紹介会社に頼ることが常態化している。厚労省によると、2021年度に人材紹介会社を通じて介護事業者に就職したのは5万6939人で、手数料の平均は1人あたり42万円だった。手数料の額は年収の3割程度と高い水準にあることに加え、事実上法的な上限がないことから、さらに高額な手数料を請求されるケースもあるとみられる。

⑥身元保証の問題

【なぜ】 高齢者の身元保証サポート事業 総務省が初の実態調査

岸田総理大臣は2023年8月7日、独り暮らしの高齢者の割合が全国的にも高いとされる東京・豊島区の区役所を訪れ、支援活動を担う社会福祉協議会の担当者らと対話しました。

この中で、出席者からは「**入院や介護施設への入所が必要となった場合に、身元保証人になる人がいないという不安を抱える人が多い**」とか「**経済的にゆとりがない人は、身元保証を支援する民間団体と契約することも難しい**」などといった実情が伝えられました。

岸田総理大臣は、このあと記者団に対し「豊島区の課題は高齢化が進むわが国で避けては通れず、政治として寄り添わなければならない課題だ」と述べました。

引用：<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230807/k10014155671000.html>



2. デジタル田園都市国家構想

デジタル田園都市国家構想とは、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想です。



デジタル行財政改革会議

急激な人口減少社会への対応として、利用者起点で我が国の行財政の在り方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現する。

地方自治体で取り組む先導的プロジェクト案

デジタル行財政改革の先導的プロジェクトのポイント

1. 共通的なデジタル基盤の構築に向けた先導的プロジェクトに**一番乗りで取り組む、意欲ある自治体によるもの**
2. デジタル技術を活用して、**幅広い自治体（約1,800）**に対して広められるような**特性を備えた行政サービス基盤**を構築するもの
3. 新たな技術などの採用を含め、**デジタル行財政改革会議・関係省庁・デジタル庁と連携して継続的に構築・改善**に取り組もうとしているもの

展開方策

※中間とりまとめを踏まえ、デジ田交付金TYPESを活用
将来的に、国や地方における統一的・標準的なデジタル基盤として活用されることを見据え、各関係省庁と連携して、

- ・ **国による統一基盤の構築**
- ・ **全国・広域で使用できるSaaSの整備や標準仕様の策定**
- ・ **DMP（デジタルマーケットプレイス）との連携**

といった取組を通じ、より広域への展開につなげていく。

分野	現状と課題	取組のポイント
子育て	・ 「保活」に係る保護者の負担大 ・ 給付・監査業務に係る保育士や自治体職員の負担大	・ 保活に係る一連の手続のオンライン・ワンストップ化の実現 ・ 保育業務（給付・監査）のオンライン・ワンスオンリー化の実現
福祉相談	・ 福祉相談の相談内容が多様化・複雑化 ・ 相談者に関わる時間の確保 ・ 紙中心の業務	・ AI文字起こしなどのデジタル技術を駆使した相談支援員の負担軽減 ・ 相談記録プラットフォーム(SaaS提供)のプロトタイプ整備
介護	・ 介護分野におけるKPIの検討が進展 ・ 開発メーカーと介護現場との乖離から技術開発と導入が遅滞 ・ 要介護認定事務等のプロセスがアナログで負担大	・ 開発メーカーと介護現場の協働による介護現場の生産性向上・計測システムの導入（新技術の効果測定、KPIの把握・実現に貢献） ・ 要介護認定に関する自治体業務等のデジタル完結
交通・観光	・ 住民の生活圏ベースでの交通サービス提供が不十分 ・ 移動需要のデータに基づく交通サービスの柔軟な設計が困難	・ 広域での多様な移動需要に対応する新サービス（広域自治体と民間プラットフォームの連携） ・ 大規模なマイカー活用と既存交通資産の採算性あるエリアへの集中（自治体主導による、新たな78条2号ビジネスの確立）
教育	・ 教育DXに係るKPIの検討が進展 ・ GIGA端末を活用したことも主体の学びへの転換 ・ オンライン教育を活用した多様な学びへの転換	・ デジタル教材・学習データを活かした主体的学びの実現（各授業コマでデジタル教材等を共通に利用できる環境整備） ・ 多様な人材の活用に向けたオンライン授業本格展開を支えるソリューションパッケージの実現（専門人材リストの作成・共有など）
防災	・ 被災経験から得られるデジタル上の中長期的な課題や教訓を生かした防災サービスの提供	・ 災害対応の経験を踏まえたデジタル活用の高度化

国・地方が協力・連携してデジタル基盤の効率的な整備を行うための取組①

基本的な考え方

○ 急激な人口減少社会において現場の負担を軽減

- ◆ 急激な少子高齢化により、生産年齢人口も減少

※ 2020年：約 7,500万人から2050年：約 5,500万人へと約2,000万人の減少

- ◆ 人口減少社会における公共サービスのあり方について検討し、個人情報を保護しつつ、利用者起点で分野や領域を超えたデータを有効活用することや、人材などの供給リソースを需要側の要請に的確に活用することなどにより、公共サービスの質を維持・向上することが必要ではないか。

○ 社会・経済の変化、多様な生活様式に柔軟に対応した公共サービスの維持・強化

- ◆ 教育・交通・介護などの分野の改革の成果を踏まえ、国・地方が連携し、デジタルの力を最大限に活用し、公共サービスの維持・強化を図ることが必要ではないか。
- ◆ 多様な生活や働き方が広がる中、自治体間の移動に伴う不便さや、独自様式等による国民・事業者の効率性の低下を克服していくことが必要ではないか。
- ◆ マイナンバー、マイナンバーカードの更なる利用に加え、業務アプリ、認証機能、ベースレジストリなどの共通的な整備・利用により現場のサービスをよりプッシュ型に切り替えていくとともに、迅速できめ細かな公共サービスを実現するべきではないか。

○ 国・地方を通じたデジタル基盤への投資のトータルコストの最小化

- ◆ より良い行政サービスを低コストで国民に提供するために、また、トータルコストの最小化の観点から、デジタル化も活用して行政の効率化を進め、その成果を国民に実感してもらうために可視化する必要があるのではないか。
- ◆ 現在、地方公共団体の基幹業務システムの標準化が進められているが、依然として、一定程度業務が類似するシステムを自治体ごとに個別に開発・運用している状況がある中、可能な限り国・地方を通じたより大きな単位でデジタル基盤を統一化・共通化することが必要ではないか。
- ◆ 個々の基礎自治体における開発・運用経費、調達事務、制度改正への対応等、現場の負担を軽減し、トータルコストの最小化を図ることが必要ではないか。

- デジタル重点計画において国・地方双方のシステム経費の削減目標が決定（参考 1）

国・地方が協力・連携してデジタル基盤の効率的な整備を行うための取組②

利用者起点で行うDXのための国・都道府県・市町村の新たな連携の在り方

- ◆ 国、都道府県、市町村の役割を明確化し、新たな連携と協力の在り方を模索してはどうか。
- ◆ その際には、我が国の行政事務は、国が制度の企画立案を行っているものであっても、暮らしの現場でそれを支えているのは基礎自治体である場合が多く、制度を所管する各省庁も検討に参画していくことが必要ではないか。
- ◆ また、現在行われている取組を検証しつつ、今後の取組についても国・地方の協力の下で投資対効果を最大化する必要があるのではないか。

地方公共団体情報システムの標準化・ ガバメントクラウドへの移行

(標準化対象20業務の例)

- ・住民基本台帳
- ・戸籍
- ・国民健康保険
- ・生活保護
- ・個人住民税
- ・選挙人名簿管理

デジタル行財政改革で取り組んでいる 各分野の改革の実装

(改革を進める分野)

- ・教育
- ・交通
- ・介護
- ・子育て
- ・福祉相談
- ・防災

国・地方が連携・協力し 整備するSaaS

(国・地方が連携・協力し整備するSaaSの例)

- ・VRS
- ・給付SaaS
- ・窓口DXSaaS

新たな連携を検討する上で前提とすべき視点（参考2を参照）

(1) システムの所有から利用への転換 (SaaS (Software as a Service) 利用)

- ◆ サーバーやソフトウェアをすべて自前で調達・管理する方法から、クラウドに提供された機能を利用者が選んで利用するSaaS型に積極的に転換し、システム調達・管理・運用に係る負担の軽減と行政の効率化を図ることが重要。

(2) デジタル公共インフラ (DPI (Digital Public Infrastructure)) の着実な整備と徹底した活用

- ◆ マイナカード、GビズIDといった認証基盤やそれに伴う個人事業主の扱いの整理、ベースレジストリなど国が自治体や民間と共通で活用する機能はデジタル公共インフラ (DPI) として整備してきており、引き続きこれを拡充するとともに、その徹底した利活用を進めていくことが重要。

3. 日々の取組から



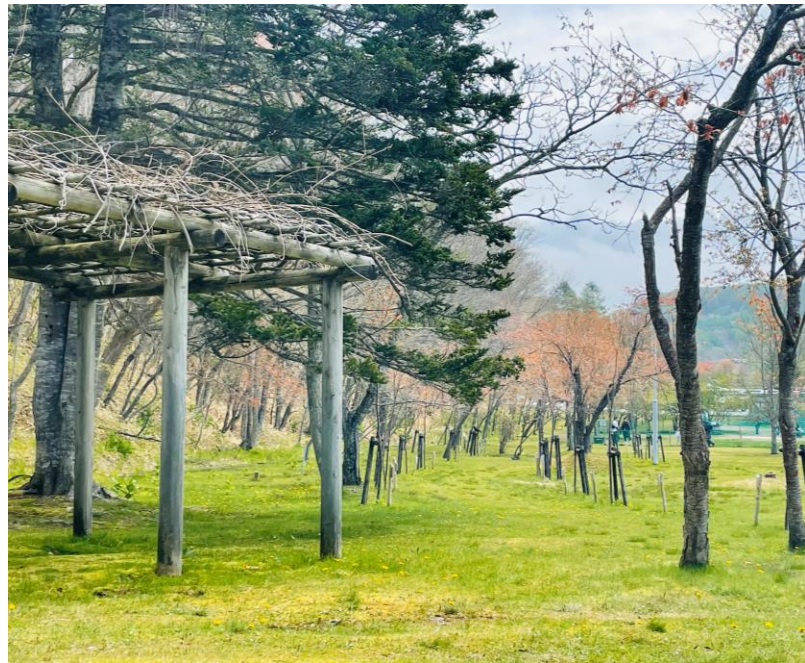
ふるさと納税

1 地域活性化

ふるさと納税を通して、お礼品が選ばれることで、地方に対する関心を高め、実際に訪れることにより観光客の増加や地域経済の活性化につながります。地域のブランド力向上にも貢献します。

2 関係人口の増加

ふるさと納税を通して、地方に関心を持つ「関係人口」が増加します。



さとふる

楽天

さとふる
チョイス



関係人口の可能性

交流人口は、地域を訪れる人々のことを指します。具体的には、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなど。

関係人口は、地域外に拠点を持ちながらも、地域や地域の人と継続的に関わる人々を指します。具体的には、ふるさと納税による応援、兼業や副業などの仕事、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなどの交流など。

定住人口は、実際に住んでいる人々のことを指します。居住人口とも呼ばれ、当該地域に居住している。

交流人口

関係人口

定住人口

関係人口を対象としたブランド戦略



北海道釧路町は、悠久の時間を刻む釧路湿原に代表されるような自然をはじめ、食・文化・暮らしなどのあらゆる分野において、多種多様な魅力を備えています。

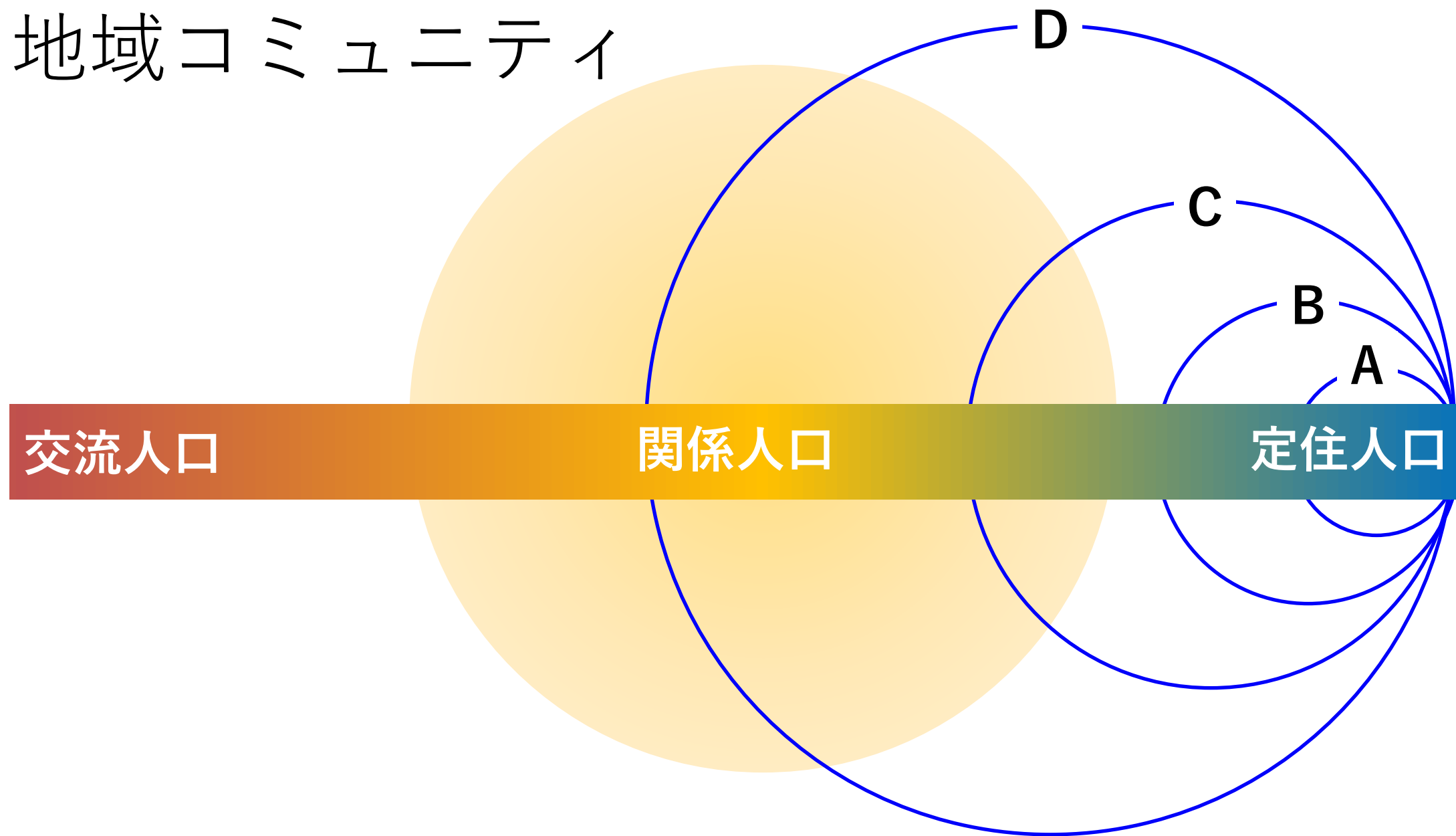
もっとあらゆる分野の魅力を高め「みんなの期待を超えていく町」になろうとする姿勢をアピールするシンボルとして、ユニークなキャッチコピーとロゴマークを設定しました。

釧路超民（ふるさと応援団員）
の登録を募集中

<https://kushirocho.jp/>



地域コミュニティ





「地域」共生社会

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会を指しています。

- 引用: <https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>

令和 5 年度 重層的支援体制整備事業 実施自治体（R5.12月時点）

189自治体（10%）
うち、道内は 1 市 8 町（5%）

令和 5 年度 重層的支援体制整備事業 実施自治体（R5.12月時点）									
北海道	旭川市	埼玉県	川崎市	福井県	福井市	滋賀県	彦根市	岡山県	岡山市
	七飯町		越谷市		敦賀市		長浜市		美作市
	妹背牛町		狭山市		あわら市		草津市		呉市
	鹿嶋町		草加市		越前市		守山市		三原市
	津別町		桶川市		坂井市		甲賀市		東広島市
	厚真町		ふじみ野市	山梨県	甲州市		野洲市		廿日市市
	音更町		川島町		松本市		高島市		宇部市
	鹿追町		鳩山町		飯田市		米原市		長門市
	広尾町		船橋市		伊那市		竜王町		高松市
	幕別町		柏市		飯綱町		長岡京市		さぬき市
青森県	鯉ヶ沢町	千葉県	市川市	岐阜県	岐阜市	京都府	豊中市	愛媛県	宇和島市
岩手県	盛岡市		木更津市		関市		高槻市		高知市
	遠野市		松戸市		熱海市		枚方市		本山町
	矢巾町		市原市		岡南町		八尾市		中土佐町
	岩泉町		香取市		岡崎市		東大阪市		黒潮町
宮城県	仙台市		八王子市	愛知県	豊田市	大阪府	富田林市	福岡県	久留米市
秋田県	涌谷町		墨田区		半田市		高石市		大牟田市
	能代市		大田区		春日井市		交野市		八女市
	大館市		世田谷区		豊川市		大阪狭山市		糸島市
	湯沢市		渋谷区		稲沢市		阪南市		岡垣町
山形県	由利本荘市	東京都	中野区		東海市	兵庫県	太子町	佐賀県	佐賀市
	大仙市		豊島区		大府市		姫路市		大津町
福島県	山形市		立川市		知多市		尼崎市		益城町
	福島市		調布市	三重県	豊明市		明石市	大分県	中津市
茨城県	須賀川市		国分寺市		長久手市		芦屋市		津久見市
	土浦市		狛江市		東浦町		伊丹市		竹田市
	古河市		西東京市		美浜町		加東市		杵築市
	那珂市		鎌倉市		武豊町	奈良県	奈良市		九重町
栃木県	東海村		藤沢市		四日市市		三郷町		都城市
	宇都宮市	神奈川県	小田原市		伊勢市	和歌山県	川上村	宮崎県	小林市
	栃木市		茅ヶ崎市		松阪市		和歌山市		日向市
	市貝町		逗子市		桑名市		鳥取市		三股町
	野木町		桑野市		名張市	鳥取県	米子市		
群馬県	太田市		富山市		亀山市		倉吉市		
	館林市		氷見市	三重県	鳥羽市		智頭町		
	みどり市	石川県	金沢市		いなべ市		北宋町		
	上野村		小松市		志摩市		松江市		
	みなかみ町		能美市		伊賀市	島根県	出雲市		
	玉村町				御浜町		大田市		
							美郷町		
							吉賀町		

デジタルの坂道を下る社会

デジタル技術を取り入れながら、一人一人が安心して暮らせる社会を目指す。

1. 多様性→異なる価値観を認め、尊重する社会
2. 寛容性→異なる意見や考えを受け入れる社会
3. 持続可能性→環境や資源を守り、未来に負担をかけない社会
4. デジタル技術の活用→効率化とコスト削減と倫理的な問題に対応する社会